

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 芳朗
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	11,058,292	11,042,587	5,711,109	5,914,409	20,824,160
経常利益 (千円)	291,138	777,082	255,226	331,496	624,176
四半期(当期)純利益 (千円)	136,707	444,729	122,312	189,902	365,434
純資産額 (千円)	-	-	5,512,869	6,117,579	5,746,091
総資産額 (千円)	-	-	12,801,462	13,603,493	12,420,666
1株当たり純資産額 (円)	-	-	862.05	956.36	898.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.38	69.55	19.13	29.70	57.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.1	45.0	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,117	937,875	-	-	688,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	553,810	88,527	-	-	740,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,161	206,693	-	-	330,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	947,461	1,804,918	1,162,263
従業員数 (名)	-	-	246	249	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	249（275）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	206（204）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
浅漬・その他	3,778,414	105.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
漬物・その他	2,150,703	102.8

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注当日または翌日に製造出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
浅漬・その他	3,775,003	105.0
商品		
漬物・その他	2,139,405	101.1
合計	5,914,409	103.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	867,589	15.2	960,245	16.2
(株)イトーヨーカ堂	800,672	14.0	807,895	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や雇用環境及び個人消費の回復の遅れに加え、欧米を中心とした海外経済減速の懸念や東日本大震災の影響により、非常に厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化や「食の安全・安心」への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策など様々な外部環境への対応が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、テレビCMや交通広告などの広告宣伝活動や売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。

製品開発面では、「キャベツの甘酢漬」や北海道ブランドを活用した「なまらうまいキムチ」のリニューアル、原料や製法にこだわった福神漬「匠づくり」、「叙々苑ボギキムチ」及び量販店の惣菜売場向けの惣菜製品などの製品開発を行いました。協同商品開発については、山芳製菓㈱と「ご飯がススムキムチ味ポテトチップス」を開発いたしました。また、当社の「ご飯がススムキムチ」を使用したメニュー「キムチサラダうどん」を山田食品産業㈱と開発し、同社の運営するうどん店「山田うどん」にて販売いたしました。

なお、東日本大震災の被災者への支援活動として当社製品の売上数量に応じた寄付を行うキャンペーンを実施し、震災により親を亡くした子どもたちなどを支援するあしなが育英会へ寄付を行いました。

電力供給不足に対する節電対策については、政府が策定した方針に基づき、自家発電装置の導入や生産体制の見直しなど様々な対策を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高については、「ご飯がススムキムチ」などのキムチや浅漬、惣菜などの製品売上高は好調に推移いたしました。外食産業向け青果物売上減少の影響により商品売上高が減少し、5,914百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

利益につきましては、前第2四半期連結会計期間は春先の天候不順や夏場の猛暑による原料野菜の仕入価格高騰がありました。当第2四半期連結会計期間は価格が比較的安定したことや、関西地区新工場稼働から1年が経過し同工場の製造効率が改善したことなどにより、営業利益308百万円(前年同四半期比28.4%増)、経常利益331百万円(前年同四半期比29.9%増)、四半期純利益は189百万円(前年同四半期比55.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,182百万円増加し、13,603百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて811百万円増加し、7,485百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて371百万円増加し、6,117百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ482百万円増加し、1,804百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、605百万円(前年同四半期は332百万円の増加)となりました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加であり、支出の主な要因は売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、44百万円(前年同四半期は362百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、78百万円(前年同四半期は349百万円の増加)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は20,612千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野芳朗	埼玉県所沢市	252	3.94
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ビックルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	153	2.39
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.19
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	100	1.56
長田ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽恭史	愛知県豊橋市	89	1.40
大羽邦明	東京都杉並区	84	1.32
計	-	4,450	69.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,100	63,941	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,941	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピククルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 - 18 - 3	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	344	364	339	340	382	369
最低(円)	220	302	320	326	330	333

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,918	1,162,263
受取手形及び売掛金	2,420,537	1,794,002
商品及び製品	135,592	94,956
仕掛品	35,143	30,482
原材料及び貯蔵品	162,958	138,994
繰延税金資産	54,256	54,038
その他	41,444	83,763
貸倒引当金	1,481	2,569
流動資産合計	4,653,369	3,355,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,519	5,489,066
減価償却累計額	3,748,659	3,667,787
建物及び構築物(純額)	1,731,859	1,821,279
機械装置及び運搬具	2,508,156	2,481,637
減価償却累計額	1,979,209	1,923,438
機械装置及び運搬具(純額)	528,947	558,198
土地	5,893,004	5,897,684
リース資産	64,012	53,111
減価償却累計額	12,207	7,348
リース資産(純額)	51,804	45,762
建設仮勘定	21,212	-
その他	131,120	132,135
減価償却累計額	114,934	113,470
その他(純額)	16,186	18,665
有形固定資産合計	8,243,014	8,341,590
無形固定資産	46,064	45,798
投資その他の資産		
投資有価証券	299,484	307,605
繰延税金資産	273,599	279,468
その他	290,817	293,126
貸倒引当金	202,856	202,856
投資その他の資産合計	661,046	677,343
固定資産合計	8,950,124	9,064,733
資産合計	13,603,493	12,420,666

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171,795	1,559,194
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	812,670	921,958
リース債務	16,653	13,717
未払法人税等	320,926	179,026
賞与引当金	89,145	87,835
役員賞与引当金	-	32,500
その他	752,234	520,267
流動負債合計	5,013,424	4,164,498
固定負債		
長期借入金	1,608,713	1,634,571
リース債務	61,902	56,101
繰延税金負債	1,016	1,800
退職給付引当金	223,958	224,876
役員退職慰労引当金	112,840	108,718
負ののれん	447,243	465,639
その他	16,815	18,369
固定負債合計	2,472,489	2,510,076
負債合計	7,485,914	6,674,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,722,210	4,341,428
自己株式	1,357	1,334
株主資本合計	6,130,852	5,750,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,208	4,232
評価・換算差額等合計	15,208	4,232
少数株主持分	1,935	230
純資産合計	6,117,579	5,746,091
負債純資産合計	13,603,493	12,420,666

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	11,058,292	11,042,587
売上原価	8,680,606	8,133,704
売上総利益	2,377,685	2,908,882
販売費及び一般管理費	2,126,741	2,186,913
営業利益	250,943	721,968
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1,390	2,532
負ののれん償却額	18,770	18,770
持分法による投資利益	-	12,750
受取賃貸料	8,574	8,574
事業分量配当金	6,044	5,206
容器リサイクル費用返戻金	13,297	11,705
その他	12,986	13,197
営業外収益合計	61,065	72,738
営業外費用		
支払利息	17,462	17,624
持分法による投資損失	3,400	-
その他	9	-
営業外費用合計	20,871	17,624
経常利益	291,138	777,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,087
補助金収入	2,065	4,592
特別利益合計	2,065	5,680
特別損失		
固定資産除却損	37,760	-
固定資産処分損	-	3,545
会員権評価損	-	2,090
特別損失合計	37,760	5,635
税金等調整前四半期純利益	255,443	777,127
法人税等	119,810	330,693
少数株主損益調整前四半期純利益	-	446,434
少数株主利益又は少数株主損失()	1,074	1,704
四半期純利益	136,707	444,729

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,711,109	5,914,409
売上原価	4,399,915	4,422,524
売上総利益	1,311,194	1,491,884
販売費及び一般管理費	1,071,288	1,183,726
営業利益	239,906	308,158
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,099	2,224
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資利益	-	6,151
受取賃貸料	4,287	4,287
事業分量配当金	6,044	5,206
その他	5,028	4,791
営業外収益合計	25,847	32,047
営業外費用		
支払利息	8,853	8,709
持分法による投資損失	1,666	-
その他	9	-
営業外費用合計	10,528	8,709
経常利益	255,226	331,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	306
特別利益合計	-	306
特別損失		
固定資産除却損	29,410	-
固定資産処分損	-	3,526
会員権評価損	-	2,090
特別損失合計	29,410	5,616
税金等調整前四半期純利益	225,815	326,186
法人税等	103,503	134,616
少数株主損益調整前四半期純利益	-	191,570
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1,667
四半期純利益	122,312	189,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,443	777,127
減価償却費	175,777	179,943
固定資産除却損	37,760	-
固定資産処分損益（は益）	-	3,545
貸倒引当金の増減額（は減少）	822	1,087
賞与引当金の増減額（は減少）	1,674	1,310
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,600	32,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	790	918
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,560	4,122
負ののれん償却額	18,770	18,770
持分法による投資損益（は益）	3,400	12,750
受取利息及び受取配当金	1,392	2,533
支払利息	17,462	17,624
補助金収入	2,065	4,592
会員権評価損	-	2,090
売上債権の増減額（は増加）	372,672	626,534
たな卸資産の増減額（は増加）	62,745	69,260
仕入債務の増減額（は減少）	460,961	612,600
その他	99,450	294,495
小計	576,855	1,123,911
利息及び配当金の受取額	1,812	2,533
利息の支払額	17,592	16,767
法人税等の支払額	199,959	176,394
補助金の受取額	-	4,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,117	937,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	581,245	89,597
有形固定資産の売却による収入	-	3,534
無形固定資産の取得による支出	2,487	4,358
補助金による収入	29,553	-
投資有価証券の取得による支出	2,650	2,536
投資有価証券の売却による収入	3,000	4,900
その他	19	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,810	88,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	77,275	235,146
リース債務の返済による支出	3,010	7,849
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	63,553	63,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,161	206,693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,468	642,654
現金及び現金同等物の期首残高	883,993	1,162,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,461	1,804,918

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第2四半期連結累計期間において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当第2四半期連結累計期間より「固定資産処分損」として表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第2四半期連結累計期間において表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー区分の「固定資産除却損」は、より明瞭にその内容を表示するため、また四半期連結損益計算書における表示方法の変更と平仄を合わせるため、当第2四半期連結累計期間より「固定資産処分損」として表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第2四半期連結会計期間において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当第2四半期連結会計期間より「固定資産処分損」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
税金費用の計算	
<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額
機械装置及び運搬具 27,487千円	機械装置及び運搬具 27,487千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
運搬費 1,082,315千円	運搬費 1,032,466千円
給与及び手当 535,497千円	給与及び手当 554,119千円
賞与引当金繰入額 59,393千円	賞与引当金繰入額 57,480千円
退職給付費用 11,784千円	退職給付費用 12,337千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,560千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,122千円
減価償却費 23,376千円	減価償却費 24,553千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
運搬費 554,763千円	運搬費 545,085千円
給与諸手当 263,498千円	給与諸手当 273,221千円
賞与引当金繰入額 35,535千円	賞与引当金繰入額 34,488千円
退職給付費用 5,800千円	退職給付費用 6,116千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,280千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,151千円
減価償却費 11,971千円	減価償却費 12,869千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 947,461千円	現金及び預金勘定 1,804,918千円
現金及び現金同等物 947,461千円	現金及び現金同等物 1,804,918千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,295

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間

(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	956円36銭	1株当たり純資産額	898円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,117,579	5,746,091
普通株式に係る純資産額(千円)	6,115,644	5,745,861
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,935	230
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,295	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,394,705	6,394,774

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.38円	1株当たり四半期純利益金額	69.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	136,707	444,729
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,707	444,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,743

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,312	189,902
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,312	189,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社ピククルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーション及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社ビックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックルスコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックルスコーポレーション及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。